

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
田村市・小野町地域	田村市、小野町	平成 30 年度～令和 4 年度	平成 30 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状（割合※１） （平成29年度）	目標（割合※１） （令和5年度） A	実績（割合※１） （令和5年度） B	実績/目 標※２
排出量	事業系 総排出量	4,815 t	3,985 t (▲17.2%)	3,656 t (▲24.1%)	140.1%
	1事業所当たりの排出量	15.1 t	12.9 t (▲14.6%)	10.8 t (▲28.5%)	195.2%
	生活系 総排出量	9,729 t	8,743 t (▲10.1%)	8,879 t (▲8.7%)	86.1%
	1人当たりの排出量	210.0kg/人	211.4kg/人 (0.7%)	186.3kg/人 (▲11.3%)	▲1614.3%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	14,544 t	12,728 t (▲12.5%)	12,535 t (▲13.8%)	110.4%
再生利用量	直接資源化量	927 t (6.4%)	1,429 t (11.2%)	1,423 t (11.4%)	104.2%
	総資源化量	2,627 t (17.6%)	2,364 t (18.2%)	1,804 t (14.4%)	▲533.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	—	—	—	
最終処分量	埋立最終処分量	731 t (5.0%)	551 t (4.3%)	1,398 t (11.2%)	▲885.7%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成28年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績/目 標※3
総人口		48,769 人	41,352 人	42,305 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	7,070 人	8,471 人	9,723 人	141.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	14.5%	20.5%	23.0%	141.7%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	261 人	0 人	0 人	100.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0.5%	0%	0%	100.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	20,082 人	18,466 人	25,824 人	139.8%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	41.2%	44.7%	61.0%	565.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	21,356 人	14,415 人	6,758 人	46.9%

※3 （実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの		生活排水対策	田村市、小野町	家庭から排出される汚濁負荷量の削減のため、啓発活動の強化を図るほか、下水道区域内地域については下水道への接続を、区域外については合併浄化槽への転換を推進する。	平成 30 年度～令和 4 年度	【田村市】 広報誌、市ホームページに関連記事を掲載し、下水道接続、合併処理浄化槽への転換を促した。 【小野町】 広報誌、町ホームページで合併処理浄化槽に関する周知を行い、早期接続を促した。
		有料化	田村市、小野町	排出抑制や資源ごみの分別向上、費用負担の公平性確保のため直接搬入料金や指定袋の料金見直しを検討する。	平成 30 年度～令和 4 年度	【田村市・小野町】 広報誌に資源ごみの分別に関する記事を掲載し、もやせるごみとして捨てられている紙類や容器包装プラスチック等を資源ごみとして排出する事の啓発を行った。 なお、料金見直しについて各市町で検討を行ったが、計画期間中の見直しには至らなかった。
		環境教育、啓発活動の推進	田村市、小野町	社会学習の一環として、小学生を対象としたごみ処理施設の見学を実施する。	平成 30 年度～令和 4 年度	【田村市・小野町】 小学生に対し、ごみ処理施設の見学を実施した。
処理体制の構築、変更に関するもの		生活排水処理の現状と今後	田村市、小野町	引き続き公共下水道と浄化槽整備区域における単独処理浄化槽から合併浄化槽への整備を進める。 し尿、浄化槽汚泥及び農業集落排水汚泥処理については、有機性廃棄物リサイクル施設を設置し、汚泥を有効活用し循環型社会の形成を図る	平成 30 年度～令和 4 年度	【田村市・小野町】 合併浄化槽の整備及び有機性廃棄物リサイクル施設の整備を行い、汚泥の有効活用を行った。【田村市】 公共下水道の整備を行った。また、農業集落排水については適切な処理を行うため公共下水道への接続を行った。

		資源・不燃ごみの処理体制の現状と今後	田村市、小野町	資源・不燃ごみの処理を田村市船引清掃センターと田村東部環境センターで行っているが、田村市船引清掃センターの老朽化が著しいため解体し、跡地にリサイクルセンターを整備する。 リサイクルセンターでは資源ごみの処理、保管、資源物売却を行い、田村東部環境センターでは不燃物の処理を行う	平成 30 年度～令和 4 年度	【田村市・小野町】 田村市船引清掃センターの解体を行い、跡地にリサイクルセンター（名称：たむらリサイクルプラザ）の設置を行い、田村市・小野町の資源物の処理、保管、資源物売却を行うよう集約化を図った。 田村東部環境センター（現たむらクリーンセンター）では不燃物の破碎処理を継続して行った。
		今後の処理体制の要点				
処理施設の整備に関するもの	1	有機性廃棄物リサイクル推進施設整備事業	田村市	有機性廃棄物リサイクル推進施設の整備を行う。	令和元年度～令和 4 年度	【田村市】 有機性廃棄物リサイクル推進施設の整備を行った。 （施設名称）たむら水再生センター
	2	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	田村市	マテリアルリサイクル推進施設の整備を行う。	令和元年度～令和 5 年度	【田村市】 マテリアルリサイクル推進施設の整備を行った。 （施設名称）たむらリサイクルプラザ
	41	浄化槽設置整備事業	田村市・小野町	合併処理浄化槽の整備を行う。	令和 2 年度～令和 4 年度	【田村市】 合併処理浄化槽の整備を行った。（令和 2 年度 47 基、令和 3 年度 66 基、令和 4 年度 73 基、合計 186 基） 【小野町】

					合併処理浄化槽の整備を行った。(令和2年度29基、令和3年度20基、令和4年度21基、合計70基)
	42	公共浄化槽等整備推進事業	小野町	公共浄化槽の整備を行う。	令和2年度～令和4年度 【小野町】 公共浄化槽の整備を行った。 (令和2年度2基、令和3年度2基、令和4年度1基、合計5基)
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	有機性廃棄物リサイクル推進施設整備事業に係る生活環境影響調査事業	田村市	生活環境影響調査を実施する。	平成30年度 【田村市】 生活環境影響調査を実施。
	32	有機性廃棄物リサイクル推進施設整備事業に係る測量及び地質調査事業	田村市	測量・地質調査を実施する。	平成30年度 【田村市】 測量・地質調査を実施。
	33	有機性廃棄物リサイクル推進施設整備事業に係る発注支援事業	田村市	発注仕様書の作成を行う。	令和元年度 【田村市】 発注仕様書の作成を実施。
	34	田村市船引清掃センター解体実施設計業務	田村市	解体に係る調査、設計を行う。	令和元年度 【田村市】 田村市船引清掃センターの解体撤去実施設計事業を実施。

	35	マテリアルリサイクル推進施設整備事業に係る基本計画及び発注支援事業	田村市	基本計画及び発注仕様書の作成を行う。	令和3年度	【田村市】 基本計画及び発注仕様書の作成を実施。
その他		不法投棄対策	田村市・小野町	地域と一体となった啓発やパトロール強化、防止看板の設置を行う。	平成30年度～ 令和4年度	【田村市】 広報誌や市ホームページで啓発を実施したほか、地域と連携し防止看板の設置を行った。 【小野町】 広報誌等で啓発を実施したほか、地域と連携し防止看板の設置を行った。
		災害廃棄物処理	田村市・小野町	災害廃棄物処理計画の策定を行う	【田村市】 令和4年度 【小野町】 令和6年度 (令和6年度)	【田村市】 令和4年度に策定を行った。 【小野町】 令和6年度中の作成に向け検討中。

3 目標の達成状況に関する評価

(ごみ処理) ・事業系ごみ 総排出量、1事業所あたりの排出量の両項目とも目標を達成することができた。 ・生活系ごみ 1人あたりの排出量については目標を達成することができたが、総排出量については目標を達成することができなかった。 要因としては、資源ごみとして排出される割合が増えた一方、新型コロナウイルス感染症の蔓延により外出する機会が減ったため、家庭から排出されるごみの量が増えたこと等が主な要因として考えられる。 ・直接資源化量 目標値に届かなかった。 要因としては、資源ごみ（紙類、容器包装プラスチック、ペットボトルなど）の分別を住民に呼びかけてきたが、分別の方法が複雑で

あることにより、浸透しなかったことが要因と考えられる。

- ・総資源化量、最終処分量

目標値に届かなかった。

要因としては、令和２年度に主灰の溶融スラグ化施設の運転が止まったことにより、焼却灰の資源化が出来なくなったことから、総資源化量が減り、最終処分量が増えたことが要因である。

(生活排水処理)

- ・公共下水道

目標を達成することができた。

- ・合併処理浄化槽等

目標を達成することができた。

(都道府県知事の所見)

生活系のごみの総排出量の増加について、新型コロナウイルス感染症蔓延の影響という不慮の要因があると考察されるが、引き続き家庭ごみを中心としたごみ減量取組の推進に努められたい。

直接資源化量の増加に向けて、住民が資源ごみを適切にかつ簡便に分別を行えるような方法の検討、または分別に係る啓発のさらなる徹底に努められたい。

総資源化量、最終処分量が目標値に届かなかったことに関して、溶融スラグ化施設の運転停止を要因として挙げており、施設の老朽化に伴う計画的な停止と思慮されるが、それ以外の要因による不慮の停止により、普段のごみ処理や資源化に支障を来さないよう、施設の点検を定期的にかつ入念に行うことが望ましい。

生活排水処理は目標値に達しており、本計画による施策が汚水処理未普及解消に寄与したことが認められる。引き続き着実な整備を進め、汚水処理未普及解消に努められたい。